

## Ⅱ. 葬儀業の概況

— 個人企業は減少するものの、大資本の法人事業所により取扱件数、売上高とも増加 —

事業所数	4107事業所	(対14年比	▲2.1%減)
就業者数	5万933人	( "	8.6%増)
年間売上高	8914億円	( "	14.2%増)
年間取扱件数	71万402件	( "	13.4%増)
1事業所当たり就業者数	12人	( "	9.1%増)
就業者1人当たり年間売上高	1750万円	( "	5.1%増)
1事業所当たり年間売上高	2億1705万円	( "	16.7%増)
1事業所当たり年間取扱件数	173件	( "	16.1%増)

### 1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、葬儀業の事業所数は 4107 事業所、前回(平成14年)比▲2.1%の減少であった。

#### ① 経営組織別、資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が 3412 事業所(前回比 2.0%)、「個人」が 668 事業所(同▲18.3%)、「会社以外の法人・団体」が 27 事業所(同▲12.9%)となっており、「会社」以外の組織は減少している。

「会社」について資本金規模別にみると、「1千万円以上3千万円未満」が前回比▲2.6%、「500万円以上1千万円未満」も同▲2.0%と減少しているものの、最大規模の「5千万円以上」が同45.5%と大幅に増加したのをはじめ、「3千万円以上5千万円未満」が同 5.1%、「500万円未満」も同 0.6%と増加している。

経営組織別、資本金規模別事業所数

経営組織別、資本金規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		4,194	4,107	100.0	▲ 2.1
会	社	3,345	3,412	83.1	2.0
資 本 金 規 模	500万円未満	1,090	1,097	26.7	0.6
	500万円以上1千円未満	538	527	12.8	▲ 2.0
	1千万円以上3千万円未満	1,311	1,277	31.1	▲ 2.6
	3千万円以上5千万円未満	197	207	5.0	5.1
	5千万円以上	209	304	7.4	45.5
会社以外の法人・団体		31	27	0.7	▲ 12.9
個人		818	668	16.3	▲ 18.3

#### ② 就業者規模別

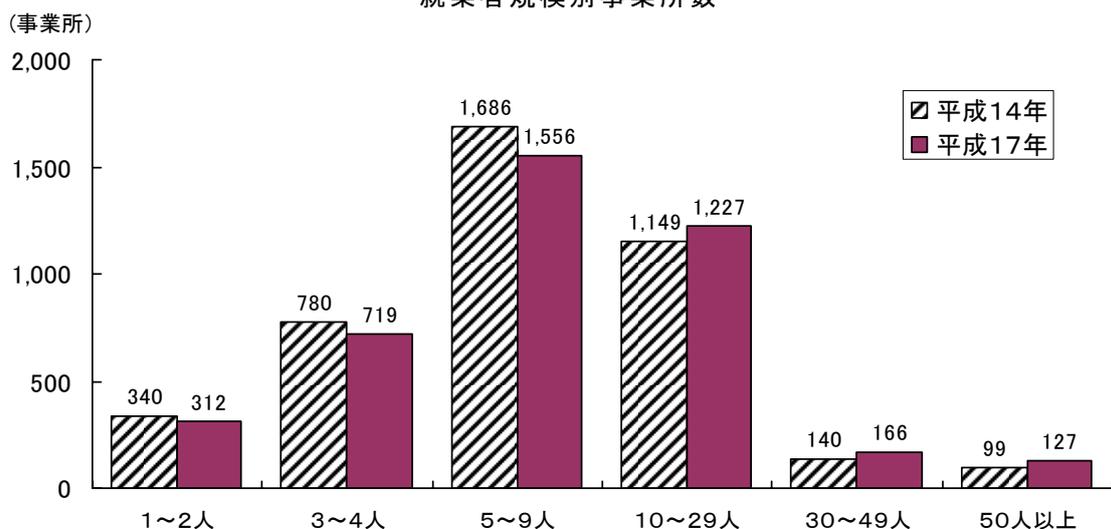
就業者規模別にみると、「5～9人」規模が 1556 事業所(構成比 37.9%)と前回同様に全体の約4割を占めており、規模別の構成割合に大きな変化はない。

しかしながら、事業所数の増減でみると、9人までの規模別の各区分では減少し、10人以上の規模では増加している。このように、個人を中心とした小規模事業所の減少が全体を引き下げる一方で、比較的大きな規模は新規参入の影響で増加している。

### 就業者規模別事業所数

就業者規模別		平成14年	平成17年	構成比 (%)	前回比 (%)
計		4,194	4,107	100.0	▲ 2.1
1	人 ～ 2 人	340	312	7.6	▲ 8.2
3	人 ～ 4 人	780	719	17.5	▲ 7.8
5	人 ～ 9 人	1,686	1,556	37.9	▲ 7.7
10	人 ～ 29 人	1,149	1,227	29.9	6.8
30	人 ～ 49 人	140	166	4.0	18.6
50	人 以 上	99	127	3.1	28.3

### 就業者規模別事業所数



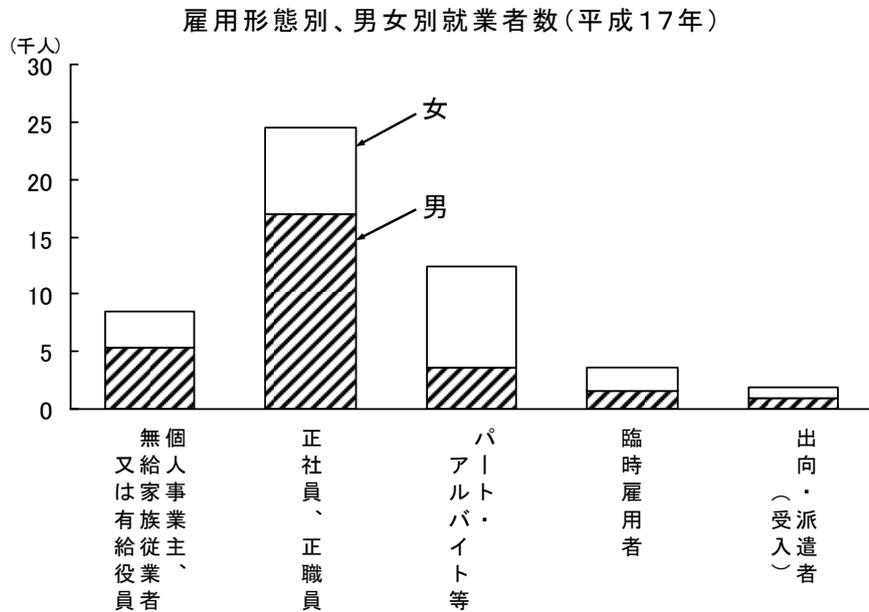
## 2. 就業者数

平成17年の就業者数は5万933人、前回(平成14年)比8.6%の増加であった。これを雇用形態別にみると、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」が8484人(前回比▲1.1%)、「正社員、正職員」が2万4534人(同2.6%)、「パート・アルバイト等」が1万2436人(同32.6%)、「臨時雇用者」が3625人(同▲11.4%)、「出向・派遣者(受入)」が1854人(同102.4%)であった。パート・アルバイト、出向・派遣が前回と比べて大きく伸び、全体を押し上げている。

### 就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計		46,888	50,933	100.0	8.6
男女別	男	27,664	28,438	55.8	2.8
	女	19,224	22,495	44.2	17.0
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	8,580	8,484	16.7	▲ 1.1
	常用雇用者	33,300	36,970	72.6	11.0
	正社員、正職員	23,923	24,534	48.2	2.6
	パート・アルバイト等	9,377	12,436	24.4	32.6
	臨時雇用者	4,092	3,625	7.1	▲ 11.4
部門別	出向・派遣者(受入)	916	1,854	3.6	102.4
	管理・営業部門	16,269	16,322	32.0	0.3
	進行部門	11,095	12,662	24.9	14.1
	会食等サービス部門	6,655	8,518	16.7	28.0
	輸送部門	3,854	3,375	6.6	▲ 12.4
その他	8,099	8,202	16.1	1.3	
	出向・派遣者(受入)	916	1,854	3.6	102.4

男女別にみると、「男」が2万8438人(構成比55.8%)、「女」が2万2495人(同44.2%)と「男」の比率が高くなっているが、前回よりも「男」の構成比は▲3.2%ポイント減少している。雇用形態別にみると、「正社員、正職員」は「男」が1万6887人(構成比68.8%)、「女」が7647人(同31.2%)と「男」が7割近くを占めている。「パート・アルバイト等」は、葬儀式の準備、進行などの業務が多く、「男」が3596人(構成比28.9%)、「女」が8840人(同71.1%)と正社員とは対照的に「女」が7割を超え、構成比も前回より増加している。



部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6322人、構成比32.0%と一番高くなっている。葬儀式を行う「進行部門」は1万2662人(同24.9%)、精進落としなどの「会食等サービス部門」は8518人(同16.7%)、祭壇の設営、運営アシスタントなどの補助的業務を行う「その他」は8202人(同16.1%)、霊柩車、寝台車などの「輸送部門」は3375人(同6.6%)となっている。「管理・営業部門」の人数が伸び悩み、「進行部門」、「会食等サービス部門」が大幅に増加したことは、兼務の形態が多かった小規模事業所が減少し、比較的大規模な事業所が増加したことを反映している。

### 3. 年間売上高

平成17年における葬儀業務の年間売上高は8914億円、前回調査に比べ14.2%の増加となった。これを業務別にみると、「葬儀一式請負収入」(葬儀式執行のための祭壇の貸与、その他の便益の提供及びこれに付随する物品の給付など葬儀業務一式の請負)が7211億円(構成比80.9%)、「その他の収入」(霊柩運送、貸衣装、香典返し、死亡広告など)が526億円(同5.9%)で、両者を合わせると売上高の86.8%を占めている。このほか、「飲食・物品販売(直営)」(精進落とし、通夜ぶるまい、生花、造花の収入など)が1178億円(同13.2%)であった。

**収入区分別年間売上高**

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)
葬儀業務年間売上高	780,671	891,418	100.0	14.2
葬儀一式請負収入	610,412	721,056	80.9	18.1
飲食店(直営)	38,371	117,787	13.2	82.8
売店(直営)	26,066			
その他の収入	105,822	52,575	5.9	▲50.3

※平成17年調査では、「飲食・物品販売(直営)売上収入」に調査票改正  
 なお、「その他の収入」の一部項目を「葬儀一式請負収入」に移行した

① 経営組織別、資本金規模別

経営組織別にみると、「会社」が 8678 億円で年間売上高全体の 97.4%とほとんどを占め、「個人」が 187 億円で同 2.1%、「会社以外の法人・団体」が 49 億円で同 0.5%となっている。前回比をみると、「会社」は前回比 15.3%、「会社以外の法人・団体」は同 5.2%とそれぞれ増加したものの、「個人」は同▲20.2%と大幅に減少した。

「会社」について資本金規模別にみると、事業所数ではほぼ前回並みを維持している1千万円未満の小規模企業の事業所が減少しているものの、「5千万円以上」(前回比 41.4%)をはじめ、1千万円以上の規模ではすべての規模で増加し、資本金規模が高い事業所ほど増加幅が大きくなっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	前回比	
				構成比 (%)	(%)
葬儀業務年間売上高計		780,671	891,418	100.0	14.2
会社		752,569	867,813	97.4	15.3
資本金規模	500万円未満	99,233	96,888	11.2	▲2.4
	500万円以上1千円未満	61,565	61,031	7.0	▲0.9
	1千万円以上3千万円未満	303,182	322,866	37.2	6.5
	3千万円以上5千万円未満	100,875	121,691	14.0	20.6
	5千万円以上	187,714	265,337	30.6	41.4
会社以外の法人・団体		4,647	4,889	0.5	5.2
個人		23,456	18,715	2.1	▲20.2

② 就業者規模別

就業者規模別に前回比をみると、就業者数「3～4人」規模の事業所で前回比▲13.0%の減少となったことを除き、すべての規模で増加となった。特に「50人以上」は同 35.9%の大幅増加となり、「30～49人」も同 19.6%と2桁の増加となった。

1事業所当たりの年間売上高をみると、葬儀業計では2億1705万円であった。就業者規模別にみると、「50人以上」規模が2億3571万円、「30～49人」規模が7億2871万円、「10～29人」規模が2億6292万円となっている。

前回調査と比較すると、売上高が減少した「3～4人」規模を除き、すべての規模で増加している。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前回比 (%)	17年1事業所 当たり売上高	
						(万円)	前回比 (%)
計		780,671	891,418	100.0	14.2	21,705	16.6
1	人～2人	8,212	8,832	1.0	7.5	2,831	17.2
3	人～4人	32,744	28,483	3.2	▲13.0	3,961	▲5.6
5	人～9人	150,938	151,995	17.1	0.7	9,768	9.1
10	人～29人	297,375	322,607	36.2	8.5	26,292	1.6
30	人～49人	101,182	120,966	13.6	19.6	72,871	0.8
50	人以上	190,220	258,535	29.0	35.9	203,571	5.9

#### 4. 取扱件数

平成17年の年間葬儀取扱件数は71万402件、前年比13.4%の増加であった。

##### ① 経営組織別、資本金規模別取扱件数

経営組織別にみると、「会社」が68万900件で年間取扱件数の95.8%を占めている。

前年比をみると、「会社」は15.3%増加し、中でも資本金規模「5千万円以上」が前年比51.4%と大幅に増加した。「会社以外の法人・団体」も同10.2%と増加したものの、「個人」は同▲21.9%と、売上高と同様に大幅に減少した。

経営組織別、資本金規模別年間取扱件数

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (件)	平成17年 (件)	構成比 (%)	前年比 (%)
葬儀業務年間取扱件数		626,290	710,402	100.0	13.4
会社		590,434	680,900	95.8	15.3
資本金規模	500万円未満	95,806	97,873	13.8	2.2
	500万円以上1千万円未満	57,679	56,146	7.9	▲2.7
	1千万円以上3千万円未満	245,194	261,006	36.7	6.4
	3千万円以上5千万円未満	73,430	86,680	12.2	18.0
	5千万円以上	118,325	179,195	25.2	51.4
会社以外の法人・団体		4,619	5,092	0.7	10.2
個人		31,237	24,410	3.4	▲21.9

##### ② 就業者規模別取扱件数と原単位

就業者規模別にみると、「10～29人」規模が25万9169件（構成比36.5%）と最も多く、次いで「50人以上」規模（同24.8%）、「5～9人」規模（同20.6%）となっている。

また、1事業所当たりの取扱件数は173件となり、就業者規模別でみると、「50人以上」規模が1389件と圧倒的に多くなっている。

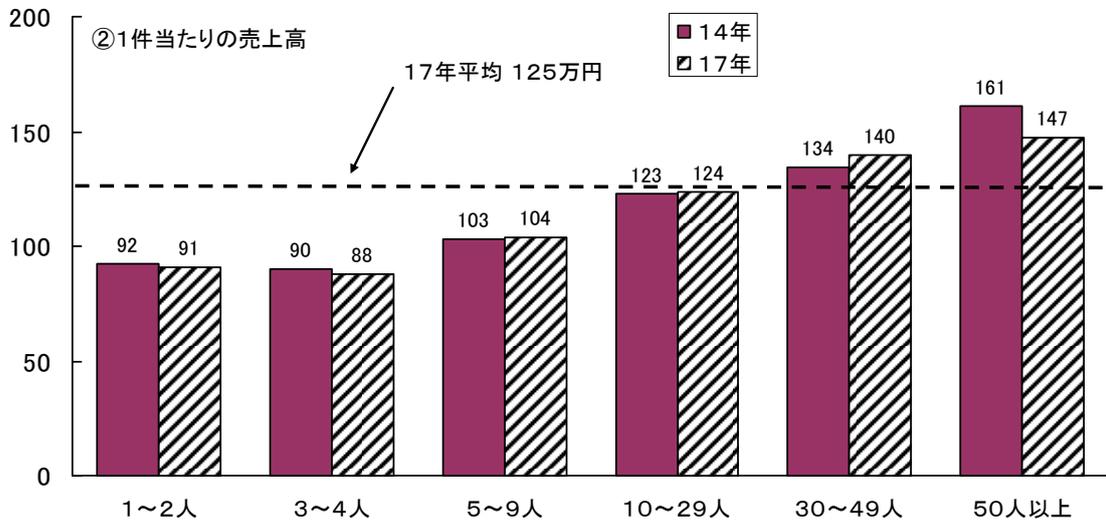
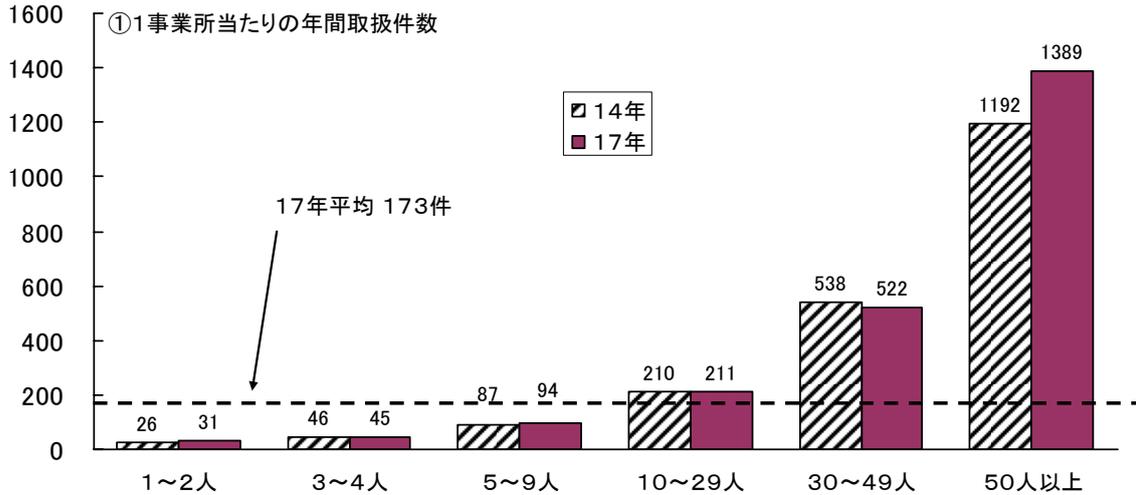
就業者規模別年間取扱件数と原単位

就業者規模別	平成17年 (件)	構成比 (%)	前年比 (%)	17年1事業所 当たり取扱 件数(件)		17年1件当 り売上高 (万円)	
				前年比 (%)	前年比 (%)		
計	710,402	100.0	13.4	173	16.1	125	0.0
1人～2人	9,732	1.4	9.0	31	19.2	91	▲1.1
3人～4人	32,319	4.5	▲10.8	45	▲2.2	88	▲2.2
5人～9人	146,162	20.6	▲0.2	94	8.0	104	1.0
10人～29人	259,169	36.5	7.4	211	0.5	124	0.8
30人～49人	86,669	12.2	15.2	522	▲3.0	140	4.5
50人以上	176,351	24.8	49.4	1,389	16.5	147	▲8.7

葬儀1件当たりの売上高をみると、125万円であった。これを就業者規模別にみると、4人以下の規模は100万円未満、「5～9人」規模が104万円、「10～29人」規模が124万円とそれぞれ平均を下回り、「30～49人」規模は140万円、「50人以上」規模は147万円となっている。

前回調査と比べると、4人以下の小規模と「50人以上」規模が減少し、5～49人の中堅層が増加したことにより、平均では前年比0.0%の横ばいとなっている。

就業者規模別 1 事業所当たりの取扱件数、1 件当たりの売上高

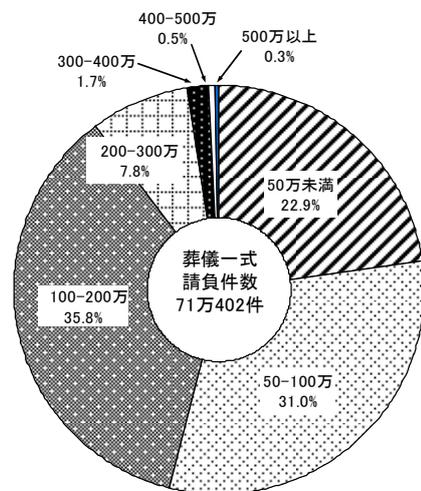


③ 葬儀一式費用規模別件数

「葬儀一式請負」(除:霊柩運送、貸衣装、火葬料、寺院の費用、精進落としなどの費用)の料金別取扱件数の構成比をみると、「100万円以上200万円未満」が構成比 35.8%と最も多く、次いで、「50万円以上100万円未満」が同 31.0%、「50万円未満」が同 22.9%となっており、200万円未満での葬儀一式請負件数が 63 万 7600 件と全体のほぼ9割を占めている。

これを前回調査と比べると、最大規模の「500万円以上」(前回比 ▲3.4%)のみが減少し、最低規模の「50万円未満」(同 4.0%)が1桁の増加にとどまったものの、他の規模はすべて2桁台の増加となっている。特に200万円以上500万円未満の各規模では軒並み2割以上の増加となるなど、極端な豪華、質素な葬儀は伸び悩む一方で、平均的価格の葬儀件数は高額な規模が増加している。

葬儀一式請負料金別構成比



平均的価格の葬儀件数は高額な規模が増加している。

### 葬儀一式請負料金別件数

費用規模別	平成14年 (件)	平成17年 (件)	構成比	前回比
			(%)	(%)
計	626,290	710,402	100.0	13.4
50万円未満	156,744	162,974	22.9	4.0
50万円以上100万円未満	196,274	220,444	31.0	12.3
100万円以上200万円未満	212,824	254,182	35.8	19.4
200万円以上300万円未満	45,821	55,603	7.8	21.3
300万円以上400万円未満	9,950	11,968	1.7	20.3
400万円以上500万円未満	2,684	3,306	0.5	23.2
500万円以上	1,993	1,925	0.3	▲ 3.4

### 5. 事業所全体の年間売上高、営業費用

平成17年の葬儀業を営む事業所全体の年間売上高は9881億円、前回比15.2%の増加であった。このうち「葬儀業務」は8914億円(同14.2%)、他の業者への取り次ぎや斡旋で得た収入、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の斡旋、法事・法要の収入などの「その他の収入」は967億円(同25.1%)となっている。

#### 事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	前回比
			(%)	(%)
事業所全体の年間売上高	857,968	988,122	100.0	15.2
葬儀業務	780,671	891,418	90.2	14.2
葬儀一式請負収入	610,412	721,056	73.0	18.1
飲食・物品販売(直営)売上収入	64,437	117,787	11.9	82.8
その他の収入	105,822	52,575	5.3	▲ 50.3
その他の収入	77,297	96,704	9.8	25.1

事業所全体の年間営業費用をみると8668億円、前回比18.6%の増加であった。内訳をみると、「その他の営業費用」(構成比60.9%)が過半を占め、次いで「給与支給総額」が1812億円(同20.9%)、「飲食・物品販売(直営)売上原価」が1029億円(同11.9%)となっている。

なお、事業所全体の年間売上高に占める営業費用比率は、前回調査(85.2%)よりも2.5%ポイント増加の87.7%となっている。営業費用が増大する中、就業者数の項目でみたところ、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣者(受入)」等により人件費を圧縮している様子が見られる。

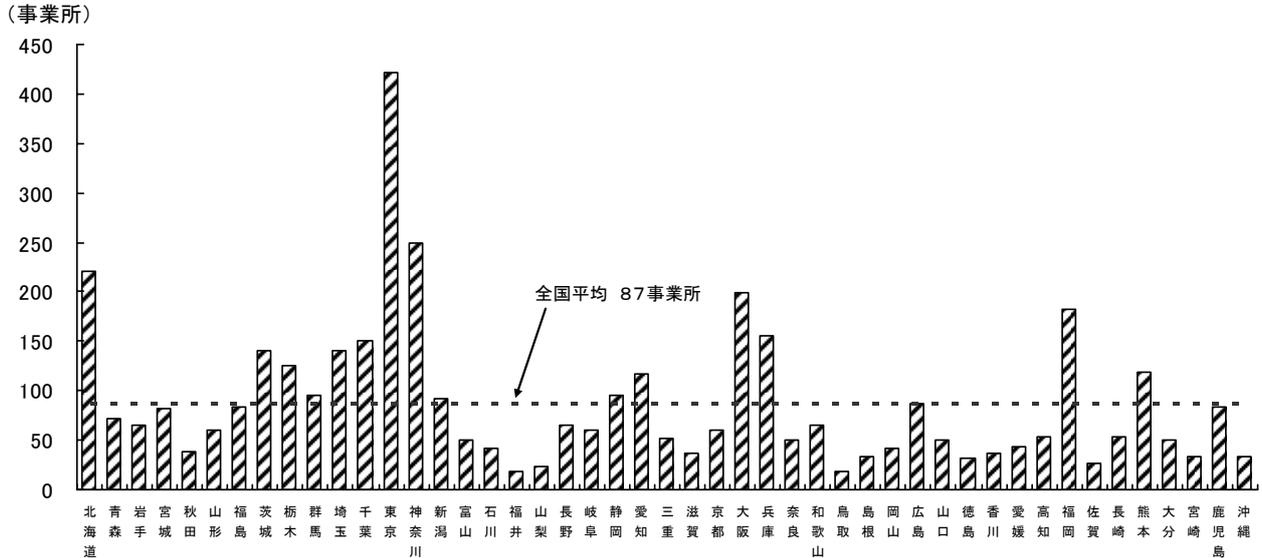
#### 事業所全体の年間営業費用

費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	前回比
			(%)	(%)
事業所全体の年間営業費用計	731,118	866,804	100.0	18.6
給与支給総額	180,282	181,244	20.9	0.5
車両運搬費	11,553	12,900	1.5	11.7
賃借料	35,940	41,935	4.8	16.7
土地・建物	30,141	35,152	4.1	16.6
機械・装置	5,800	6,783	0.8	16.9
飲食・物品販売(直営)売上原価	59,425	102,906	11.9	73.2
その他の営業費用	443,918	527,819	60.9	18.9

## 5. 都道府県別

都道府県別に葬儀業の事業所数をみると、東京が 422 事業所と他の道府県と比較して群を抜いて多く、次いで神奈川が 250 事業所、北海道が 221 事業所、大阪が 199 事業所、福岡が 183 事業所の順となっている。

都道府県別の事業所数



都道府県別に葬儀1件当たりの売上高の高い地域をみると、富山が 174 万円、山梨が 172 万円、栃木が 165 万円、千葉が 153 万円、長野が 149 万円の順となっている。一方、最も低いのは、島根の 67 万円であった。

都道府県別の葬儀1件当たりの売上高

